

平成24年度  
事業報告書

公益財団法人 沖縄科学技術振興センター

# 平成24年度事業報告書

## 目 次

当法人の現況に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	1
役員等に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・	6
事業実施報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・	8
事業報告の附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・	15

# 事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

## 1. 当法人の現況に関する事項

(1) 設立年月日: 平成8年10月15日

(2) 定款に定める目的: (公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第4条)

本財団は、亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、国内外研究機関との共同研究や学術交流、研究機関相互のネットワークの構築、さらに、産学官共同研究や知的クラスターの形成を推進することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容: (公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第5条)

本財団は、前条の目的を達成するため、沖縄県において次の事業を行う。

- (1) 地域振興課題及び政策提言に関する調査・研究事業
- (2) 社会科学、人文科学及び自然科学に関する調査・研究事業
- (3) 国際学術交流に関する事業
- (4) 学術会議、セミナー、シンポジウム等の各種催事の企画及び実施
- (5) 国内外の関係機関と連携した国際協力に関する事業
- (6) 学術研究に関する広報・研修に関する事業
- (7) 産学官共同研究に関する事業
- (8) 知的クラスターの形成に関する事業
- (9) 科学技術の振興に関する人材育成事業
- (10) 学術交流ネットワーク構築に関する施設貸与事業
- (11) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事業所の状況:

本所: 沖縄県那覇市旭町112番地18 沖縄県旭町会館2階

(5) 従たる事業所の状況:

分室: 沖縄県うるま市州崎12-2 沖縄県工業技術センター3階

(6) 事業の経過及びその成果

ア. 主要な事業内容

事業名	主要な事業内容
バイオインフォマティクス人材育成推進事業	生物学的情報を情報科学の技術をもって効率よく整理・解析し、利活用できるバイオインフォマティクス人材の育成を行う。
地域クラスター形成に向けた調査研究事業	大学などを核とした大学、公的試験研究機関及び企業による産学官連携のあり方などに関する調査を実施する。
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄科学大学院大学や県内外の大学、研究機関、ベンチャー企業等による共同研究を実施することで、沖縄科学技術大学院大学等を核とした連携体制を構築し、科学技術振興の基盤となる知的クラスターの形成を図る。

沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	ATL(成人T細胞白血病)の予防・治療を目的として、研究検査薬、臨床診断薬等の開発、沖縄県独自のATL研究拠点の構築を図る。
ミバエ類殺虫技術研修事業	有害ミバエ発生国の植物検疫技術者に対し、殺虫技術等の研修を那覇植物防疫事務所と連携して実施する。
学術交流ネットワーク構築施設貸与事業	「沖縄科学技術研究・交流センター」を公益目的で貸与し、高度な研究拠点を形成することで、国内外の大学、研究機関などにおける学術交流ネットワークの構築を促進する。

#### イ. 事業の成果

単位：千円、%

事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	事業の成果
バイオインフォマティクス人材育成推進事業	9,955 千円	9,724 千円	別添：事業実施報告書 参照
地域クラスター形成に向けた調査研究事業	1,253 千円	824 千円	別添：事業実施報告書 参照
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	639,500 千円	573,039 千円	別添：事業実施報告書 参照
沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	44,317 千円	40,493 千円	別添：事業実施報告書 参照
ミバエ類殺虫技術研修事業	3,571 千円	3,375 千円	別添：事業実施報告書 参照
学術交流ネットワーク構築施設貸与事業	11,648 千円	8,268 千円	別添：事業実施報告書 参照

※ 学術交流ネットワーク構築施設貸与事業については、事業の成果を適切に表示する為に、減価償却費を含めていません。

#### (7) 資金調達等の状況

- ① 資金調達： 特になし
- ② 設備投資： 特になし

## (8) 財産及び損益の状況

単位:千円

事業年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	486,176	667,184	487,803	671,560
経常費用	450,982	663,231	482,996	680,356
当期経常増減額	35,194	3,953	4,807	△8,796
当期経常外増減額	0	0	0	47,480
一般正味財産期末残高	439,374	439,922	440,488	479,172
指定正味財産期末残高	167,000	167,000	167,000	167,000
正味財産期末残高	606,374	606,922	607,488	646,172

※ 平成24年度の当期経常外増減額が減少した理由: OISTより構築物、什器備品を譲り受けたことで減価償却費が増加したことによる。

## (9) 重要な契約に関する事項:

## 【平成24年度の主な契約】

- ①契約名: 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業委託業務契約  
 ②契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)[受託]  
 ③契約日等: 平成24年4月1日(契約期間:H24.4.1~H25.3.31)  
 ④契約額: 646,569千円

- ①契約名: 平成24年度「ミバエ類温度処理殺虫技術」コースに係る委託契約  
 ②契約相手: 独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)[受託]  
 ③契約日等: 平成24年4月23日(契約期間:H24.4.23~H24.10.1)  
 ④契約額: 5,218千円

- ①契約名: 平成24年度バイオインフォマティクス人材育成推進事業に係る業務委託契約  
 ②契約相手: (株)リバネス[委託]  
 ③契約日等: 平成24年4月1日(契約期間:H24.4.1~H25.3.31)  
 ④契約額: 9,583千円

- ①契約名: 平成24年度沖縄科学技術研究・交流センターに係る賃貸借契約  
 ②契約相手: 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園  
 ③契約日等: 平成24年4月1日(賃貸借期間:H24.4.1~H24.9.30)  
 ④契約額: 24,091千円

## (10) 職員に関する事項:

(平成25年3月31日現在)

職名等	氏名	備考
専務理事兼所長	米須 清光	派遣職員(沖縄県)
総務企画部長	禰 覇 毅	派遣職員(沖縄県)
主査	屋嘉部 利邦	派遣職員(沖縄県)
研究部長	具志堅 敏	派遣職員(沖縄県)
研究主幹	宇地原 健志	派遣職員(沖縄県)

※ 嘱託員13名、非常勤職員1名

## (11) 役員会等に関する事項:

## ① 理事会の開催状況

開催年月日	議案等
平成24年6月22日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成23年度事業報告書の件</li> <li>平成23年度収支決算報告書の件</li> <li>財団法人沖縄科学技術振興センターの公益財団法人移行に伴う諸規程の改正の件</li> <li>「財団法人沖縄科学技術振興センター賛助会員規程」及び「非常勤役員及び評議員の手当について」の廃止の件</li> <li>役員推薦の件</li> </ol> <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>有価証券の運用の件</li> </ol>
平成24年9月4日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>沖縄科学技術研究・交流センターに整備されたOIST財産の譲り受けの件</li> <li>平成24年度補正予算の件「沖縄科学技術研究・交流センター維持管理費の予算計上について」</li> <li>平成24年度事業計画の変更及び予算の計上に係る事後承認について</li> <li>臨時評議員会招集の件</li> </ol>
平成25年3月14日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成25年度事業計画及び収支予算の件</li> <li>学術交流ネットワーク構築に関する施設貸与事業の廃止を沖縄県知事あて変更認定申請する件</li> <li>諸規程改正の件</li> <li>基本財産に係る決議変更の件</li> <li>理事長及び専務理事選定の件</li> <li>沖縄科学技術振興センター所長任命の件</li> <li>臨時評議員会招集の件</li> </ol> <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>有価証券運用の件</li> </ol>

平成25年3月26日	<b>【審議事項】</b> 1. 専務理事1名選定の件
------------	--------------------------------

② 評議員会の開催状況

開催年月日	議案等
平成24年6月29日	<b>【審議事項】</b> 1. 平成23年度事業報告書の件 2. 平成23年度収支決算報告書の件 3. 役員選任の件 <b>【報告事項】</b> 1. 有価証券の運用の件 2. 財団法人沖縄科学技術振興センターの公益財団法人移行及び諸規程の改廃の件
平成24年9月12日	<b>【審議事項】</b> 1. 平成24年度補正予算の件「沖縄科学技術研究・交流センター維持管理費の予算計上について」 2. 平成24年度事業計画の変更及び予算の計上に係る事後承認について <b>【報告事項】</b> 1. 沖縄科学技術研究・交流センターに整備されたOIST財産の譲り受けについて
平成25年3月25日	<b>【審議事項】</b> 1. 平成25年度事業計画及び収支予算の件 2. 定款変更の件 3. 基本財産に係る決議変更の件 4. 役員選任の件 <b>【報告事項】</b> 1. 理事長及び専務理事選定の件 2. 諸規程改正の件 3. 沖縄科学技術振興センター所長選の件 4. 有価証券運用の件

(12) 許認可に関する事項:

- ① 平成24年3月26日付けで、公益財団法人として認定を受け、平成24年4月1日付けで、公益財団法人への移行登記を行った。

(13) 株式を保有している場合の概要: 株式保有無し。

2. 役員等に関する事項:

(1) 理事

(平成25年3月31日現在)

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
理事長	平良 初男	非常勤	琉球大学名誉教授
理事	安仁屋洋子	非常勤	琉球大学名誉教授
理事	名幸 穂積	非常勤	(株)トピカルテクノセンター代表取締役社長
理事	玉城 理	非常勤	(株)沖縄TLO代表取締役社長
理事	池松 真也	非常勤	沖縄工業高等専門学校教授
理事	米村 明	非常勤	(公財)沖縄県産業振興公社産業振興部長
理事	下地 明和	非常勤	沖縄県企画部企画振興統括監
理事	比嘉 眞嗣	非常勤	沖縄県工業技術センター所長

(2) 監事

(平成25年3月31日現在)

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
監事	安里 和恭	非常勤	安里公認会計士事務所
監事	照屋 正	非常勤	沖縄経済同友会事務局長

(3) 評議員

(平成25年3月31日現在)

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
評議員	諸喜田茂充	非常勤	琉球大学名誉教授
評議員	尚 弘子	非常勤	琉球大学名誉教授
評議員	金城 秀之	非常勤	沖縄県農業協同組合中央会専務理事
評議員	又吉 民人	非常勤	沖縄県経営者協会専務理事
評議員	湧川 昌秀	非常勤	沖縄県工業連合会会長
評議員	譜久山當則	非常勤	沖縄振興開発金融公庫理事長
評議員	山崎 秀雄	非常勤	琉球大学副学長
評議員	瀬名波榮喜	非常勤	名桜大学学長
評議員	伊東 繁	非常勤	沖縄工業高等専門学校校長

(4) 退任した役員等

氏名	退任時の地位	退任日	退任理由
小橋川 健二	理事	平成24年6月22日	人事異動による辞任
比嘉 辰雄	理事長	平成25年3月14日	一身上の都合により辞任
米須 清光	専務理事	平成25年3月30日	人事異動による辞任

(5) 役員等の報酬等

区分	人数	報酬等の総額(千円)	備考
理事	11名	745	
監事	2名	140	
評議員	9名	170	
合計	22名	1,055	

- 注) 1. 理事の人数には、年度途中で退任した3名も含まれる。
2. 理事の報酬等の総額には、理事長の通常業務に対する報酬も含まれる。
3. 理事及び監事の報酬限度額は、公益財団法人沖縄科学技術振興センター「役員及び評議員に対する報酬等並びに費用に関する規程」第4条第2項によりそれぞれ年額総額120万円、24万円を上限とすると定められている。
4. 評議員の報酬は、公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第14条第1項の規定により、各年度の総額が100万円を超えない範囲で支給すると定められている。

## 事業実施報告書

( 期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日 )

- 当公益財団法人は、平成8年10月に、沖縄県や市町村等からの出捐（えん）により「財団法人 亜熱帯総合研究所」として設立
- 平成20年8月には、名称を「財団法人 沖縄科学技術振興センター」へ変更
- 平成23年度には、沖縄県に対し公益法人移行認定申請を行い、平成24年3月26日付けで認定を受け、平成24年4月1日付けで「公益財団法人 沖縄科学技術振興センター」への移行登記を完了
- この間、沖縄県から人的・財政的支援を得て運営基盤を築くとともに、国、大学研究機関等及び民間団体の協力を得て、亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する諸課題に積極的に取り組む
- 平成8年から平成24年度までに、合わせて約120件を超える自主研究及び受託等調査研究を実施

### 平成24年度の事業実施状況

#### 1. 学術調査研究事業

- 学術調査研究事業は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する特性や諸問題等に関する学術・研究の振興を目的
- 産学官共同研究に関する事業や、知的クラスター形成に関する事業などを実施
- 学術調査研究事業は、**自主研究事業**と**受託等調査研究事業**に区分

《**自主研究事業**》（県等の補助金や当財団の自己資金により実施）

《**受託等調査研究事業**》（国・県その他の団体からの受託等により実施）

#### 《**自主研究事業**》

##### (1) バイオインフォマティクス人材育成推進事業（平成22年度～平成24年度）

- 生物学的情報を情報科学の技術をもって効率よく整理・解析し、利活用でき

るバイオインフォマティクス人材の育成を目的に平成22年度から実施

- 県内外の大学教授等有識者を講師として招き、生命科学、情報科学及び生物情報の活用方法など、バイオインフォマティクス分野の基礎的な知識・技術を習得する講座を実施
- 平成24年度
  - ① バイオインフォマティクスの基礎を学ぶ「スタンダードコース」を琉球大学農学部及び工学部の特別講義として開催
  - ② 前年度のスタンダードコース受講生に対して、「アドバンスト・プロフェッショナルコース」を開催し、全カリキュラムの修了生は7名
  - ③ これらの講座での講義については、今後、高等教育機関でのバイオインフォマティクス人材の育成に役立ててもらうため、講義集として取りまとめた
  - ④ バイオインフォマティクス技術者認定試験対策として特別講義を開催、合格者6名を輩出し、内1名については、同試験における最年少合格を果たす

## (2) 地域クラスター形成に向けた調査研究事業

- 本県の科学技術の振興を目的に、大学、公的試験研究機関及び企業による産学官連携のあり方などに関する調査を実施
- バイオ分野で産学官が連携し、地域クラスターを形成している地域について、コーディネート機関の取り組み状況などを調査
- また、県内でニーズが高い研究にスポットをあて、研究者ネットワークの形成を目的としたシンポジウムを平成25年1月23日に県との共催で開催
  - ① 県内から学識経験者等を招き、農林水産関係の先端研究をテーマとした講演の実施
  - ② 一般県民、研究者、学生など、合わせて137名が参加

## 〈受託等調査研究事業〉

### (1) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業

- 平成22年度から実施している県からの受託事業
- 沖縄科学技術大学院大学の開学を契機として、同大学や琉球大学をはじめ県内外の大学、試験研究機関、ベンチャー企業等による共同研究を推進し、科学技術振興の基盤となる知的クラスターの形成を図ることを目的

- 平成24年度は、前年度から実施してきた「①生物資源の活用」、「②環境・エネルギー」、「③医療・健康」に加え、「④創薬」のテーマを新たに追加し、計四つのテーマで共同研究を実施
- 共同研究の拠点となるオープンリサーチセンターを運営するとともに、情報発信や研究ネットワークの形成を目的としたシンポジウム及びセミナーを開催

#### 1) 共同研究の実施

##### ① 生物資源の活用に関する研究（平成22～24年度）

- a. 沖縄の生物資源を活用することを目的とした研究で、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学熱帯生物圏研究センター、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所、沖縄県工業技術センター及び県内企業の参加の下で実施
- b. 平成24年度は、引き続き県内の大学、企業等が収集した微生物をオープンリサーチセンターに集め、生物資源ライブラリーを構築し、約100万株の糸状菌、放線菌、細菌を培養
- c. これらの中から、院内感染が問題となっている多剤耐性緑膿菌に有効な化合物を得ることを目的として、探索を行った結果、既知の抗生物質の作用を相乗的に顕著に向上させる有望な化合物を明らかにし、特許出願に向けた準備を行っている
- d. これまで放線菌から得られる抗生物質を高い生産効率で得ることに成功
- e. その取得・保存する技術を確立し、バクテリアなど、他の微生物でも広く適用できることを明らかにした

##### ② 環境・エネルギーに関する研究（平成23～25年度）

- a. 沖縄の微生物を活用した環境浄化及びオイル等高付加価値物質の生産を目的とした研究で、琉球大学理学部、琉球大学教育学部、沖縄科学技術大学院大学、東京農工大学、広島大学、沖縄高等専門学校、沖縄県工業技術センター及び県内企業の参加の下で実施
- b. 微生物を活用した環境浄化については、化学物質や油等で汚染された土壌及び地下水を、微生物の活用によりオンサイト（現地）で浄化する技術を開発
- c. 平成24年度は、分解微生物コンソーシアのゲノム解析を行い、新規の実用性の高い特性のある細菌を見出した
- d. また、ベンゼン分解菌を単離し、ゲノム解析により分解に関する酵素遺

伝子を特定し、モデル実験では、2.5mg/L のベンゼンを3～7日以内で、ほぼ完全に分解した

e. 県内より微細藻類およびラビリンチュラ類、2,000株以上を採集

f. これらの株を培養し、燃料となりうる生産性の高い株26株を選定するとともに、オイル生産能の非常に高い株を得た

### ③ 医療・健康に関する研究（平成23～25年度）

a. 沖縄の健康長寿の改善に向けて、沖縄の産物に含まれる健康機能成分の経皮吸収技術の開発や、沖縄の長寿・肥満家系の研究などを実施

b. 参加機関は、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学大学院医学研究科、京都大学医学部及び県内企業など

c. 平成24年度は、メタボローム解析技術の基盤である質量分析データの保存、自動的なデータ処理を可能とするシステムを構築

d. また、若年者と高齢者の血液についてメタボローム解析を行ったところ、若年者と高齢者で差の大きい6つの候補分子を見出し、その一つについては構造を決定

e. マウス実験で、玄米に含まれる成分（ $\gamma$ オリザノール）がインスリン分泌を促し血糖降下作用があることなどを明らかにした

f. 更に、 $\gamma$ オリザノールをナノ粒子化し、マウスに投与したところ、100分の1量で高血糖を正常化

g. これらの試験結果をもとに特許を出願

### ④ 創薬に関する研究（平成24～26年度（予定））

a. 沖縄の生物資源を活用して、抗ウイルス、抗菌、抗真菌等の感染症及び免疫・炎症性疾患に対して有効な物質を探索するとともに、合成、薬理評価を行い新たな治療薬・予防薬の創出を目指した研究を行う

b. 参加機関は、琉球大学教育学部、琉球大学理学部、沖縄科学技術大学院大学、及び県外企業など

c. 平成24年度は、薬剤耐性菌による難治感染症、有効な薬剤の無い感染症、免疫等を対象として、抗菌活性物質や感染免疫制御物質を探索

d. また、海洋生物標本211種より海洋生物抽出物ライブラリーの作成、評価の実施

- e. 県内で採集した微生物からは、2種類の新規化合物を単離したが、うち、1種類については、抗菌活性と細胞毒性を持っており、今後詳細な薬理作用を検討する予定

## 2) オープンリサーチセンター（研究拠点）の運営

- ① 本事業の共同研究を推進する拠点としてオープンリサーチセンターを運営
- ② 同センターは、沖縄県工業技術センター内に設置され、最先端の遺伝子解析装置や生物資源保管用の冷凍庫などを備えている
- ③ 琉球大学をはじめ、10機関の研究員がオープンリサーチセンターを活用して沖縄の生物資源に関する研究や微生物等の遺伝子解析を行った

## 3) シンポジウム、セミナーの開催

- ① 本事業を一般県民や研究者などに広く紹介するとともに、研究者のネットワークの形成を目的として、平成24年12月19日にシンポジウムを開催
- ② シンポジウムでは、本事業の研究テーマである「生物資源の活用」、「医療・健康」、「環境エネルギー」、「創薬」について研究発表が行われたほか、県内外の大学、研究機関から45件のポスターによる研究発表が行われた
- ④ シンポジウムには、大学関係者及び企業関係者、一般県民をあわせて194名が参加
- ⑤ また、平成24年10月10日～12日に横浜市で開催された「Bio Japan 2012」において、研究成果を広く発信するため出展ブースを設けポスター等の展示を行うと共に、セミナーの開催も行い、県外の研究機関や企業関係者等126名が参加
- ⑥ そのほか、県内において、研究者間の情報交流を目的としたバイオサイエンスセミナー等を2回開催し、延べ131名が参加

## (2) 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業

- 平成24年度から実施している県からの受託事業で、九州・沖縄地域で多く発生している、成人T細胞白血病（ATL）の予防・治療を目的
- 本事業では、「ATLの予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基盤形成」、「沖縄県独自のATL研究拠点の構築」の二つの研究開発課題に取り組む
- また、ATLの情報発信や研究ネットワークの形成を目的としたシンポジウム及びセミナーを開催

## 1) 共同研究の実施

### ① ATL の予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基盤形成

- a. ATL の研究検査薬、臨床診断技術、新規医薬品の開発などを行う研究で、琉球大学医学部、大分大学医学部、川崎医科大学の参加の下で実施
- b. 平成24年度は、ATL の原因ウイルスである HTLV-1 を検出できる研究検査試薬とキットを作製
- c. ATL 治療用の新たな抗体候補を選択し、抗体のヒト型化などに取り組む
- d. また ATL 感染者のウイルスの型を同定し、県内の ATL 感染者は HAM (HTLV-1 関連脊髄症) 発症のリスクが高いことを明らかにした

### ② 沖縄県独自の ATL 研究拠点の構築

- a. 県内 ATL の疫学調査、臨床病体の解明、血液バンクの構築を図り、ATL 患者の治療法の改善を行う研究で、琉球大学医学部を中心に県内各医療機関と連携を図り実施
- b. 平成24年度は、琉球大学及び県内の血液内科医療機関（6機関）との連携構築を行うとともに、各医療機関においては、研究倫理審査委員会の承認を得る必要があるため、その手続きを実施
- c. 琉球大学では、各内容についてすべて承認を得ることができ、琉球大学医学部附属病院内に ATL 外来を開設
- d. また、解析に関する臨床試験の手順を作成し、研究倫理審査委員会の承認を得て、症例を蓄積
- e. 更に、血液細胞と血清（血漿）のバンクの立ち上げに関しても研究倫理審査委員会の承認を得て、血液細胞と血漿の保存を開始

## 2) シンポジウム、セミナーの開催

- ① 本事業を一般県民や研究者などに広く紹介するとともに、研究者や医療関係者等のネットワークの形成を目的として、平成25年2月3日にシンポジウムを開催
- ② シンポジウムでは、本事業の基礎研究、臨床研究及び県内における母子感染の現状等について発表
- ③ シンポジウムには、医療関係者のほか HTLV-1 感染者やその家族などの参加者もあり、177名が参加

- ④ そのほか、琉球大学医学部において、研究者ネットワークの形成を目的とした ATL 研究セミナーを開催し、琉球大学医学部教職員、研修医、学生等 70 名が参加

### (3) ミバエ類殺虫技術研修事業

- 本事業は、(独)国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)からの受託事業で、ミバエ類が発生している国の植物防疫技術者に日本の最新のミバエ類殺虫技術を提供し、あわせてミバエ類の根絶防除の可能性を探るために必要な技術を提供
- 平成24年度は、ブータン、カンボジア、マレーシア、パキスタン、ペルーの5カ国から6名の研修員が参加し、平成24年5月から8月までの3ヶ月間、那覇植物防疫事務所において研修を実施
- 研修実施に伴い関係者との連絡調整の事務処理や予算執行全般を担当し、研修の円滑な進行を支援

## 2. 学術交流ネットワーク構築施設貸与事業

- 本事業は、当財団がうるま市の産業高度化地域内に建設した研究施設である「沖縄科学技術研究・交流センター」(以下「交流センター」)を学術研究の振興などの公益目的のために貸与し、高度な研究拠点の形成により、沖縄科学技術大学院大学(以下「大学院大学」)をはじめ国内外の大学、研究機関などにおける学術交流ネットワークの構築を図ることを目的とした事業
- 平成24年度は、前年度に引き続き大学院大学に施設を貸与し、世界トップレベルの研究者を中心とした研究に活用されたが、恩納村における研究施設の整備に伴い、平成24年9月30日をもって、大学院大学は、交流センターより退去
- 大学院大学退去後は、沖縄県による需要調査や当財団HPを利用した交流センター賃貸等について公募(期間:平成24年12月1日~平成25年1月10日)するも、賃借を希望する団体等はない状況
- 学術交流ネットワーク構築施設貸与事業については、以下の状況を踏まえ、事業の廃止を沖縄県知事へ申請したい
  - ① 当該事業目的に沿った新たな借り手が見つからないこと
  - ② このまま施設の維持管理費用を財団の持ち出しで行った場合、財団の財政負担が大きいこと
  - ③ 施設の用地について、沖縄県との間で交わした賃貸借契約が平成26年3月末となっていること

<参 考>

## 平成24年度 事業実績体系 総括表

### 1. 学術調査研究事業

#### 〈自主研究事業〉

- (1) バイオインフォマティクス人材育成推進事業（沖縄県補助事業）  
「バイオインフォマティクス人材育成講座の開催」
- (2) 地域クラスター形成に向けた調査研究事業（沖縄県補助事業）  
「国内の地域クラスター、産学官連携状況の調査」

#### 〈受託等調査研究事業〉

- (1) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業（沖縄県）  
「沖縄科学技術大学院大学、県内研究機関等による知的クラスターの形成」
- (2) 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業（沖縄県）  
（区分：ATL対策拠点構築事業）  
「ATLの予防・治療の医薬品開発、研究拠点の構築」
- (3) ミバエ類殺虫技術研修事業（JICA）  
「発展途上国への外来侵入昆虫等防疫管理の研修」

### 2. 学術交流ネットワーク構築施設貸与事業

「沖縄科学技術大学院大学への研究施設提供」



## 事業報告の附属明細書

### 1. 法人の現況に関する事項

- (1) 平成 20 年 8 月 1 日：財団の名称を沖縄科学技術振興センターに変更、定款に定める目的及び事業内容に、「産学官共同研究の推進」と「知的クラスターの形成の推進」追加。

公益財団法人への移行登記：平成 24 年 4 月 1 日

### (2) 職員に関する事項：職員数

本 所 （ 沖縄県那覇市旭町 112 番地 18 沖縄県旭町会館 2 階 ）

	平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在	増 減
男 性	5 名	6 名	△ 1 名
女 性	2 名	4 名	△ 2 名
合 計	7 名	10 名	△ 3 名

- 平成 25 年 3 月 31 日現在・・・正職員：5 名 嘱託員：2 名
- 平成 24 年 3 月 31 日現在・・・正職員：5 名 嘱託員：4 名 賃金職員：1 名  
但し、休職者 1 名、出向 1 名を含む。

分 室 （ 沖縄県うるま市州崎 12-2 沖縄県工業技術センター 3 階 ）

	平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在	増 減
男 性	5 名	8 名	△ 3 名
女 性	7 名	7 名	— 名
合 計	12 名	15 名	△ 3 名

- 平成 25 年 3 月 31 日現在・・・嘱託員：10 名 賃金職員：1 名
- 平成 24 年 3 月 31 日現在・・・嘱託員：14 名 賃金職員：1 名

### 2. 役員等に関する事項：

役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

区分	氏 名	兼職先法人等	兼職の内容
理事	名幸 穂積	(株)トロピカルテクノセンター	代表取締役社長
	玉城 理	(株)沖縄TLO	代表取締役社長

